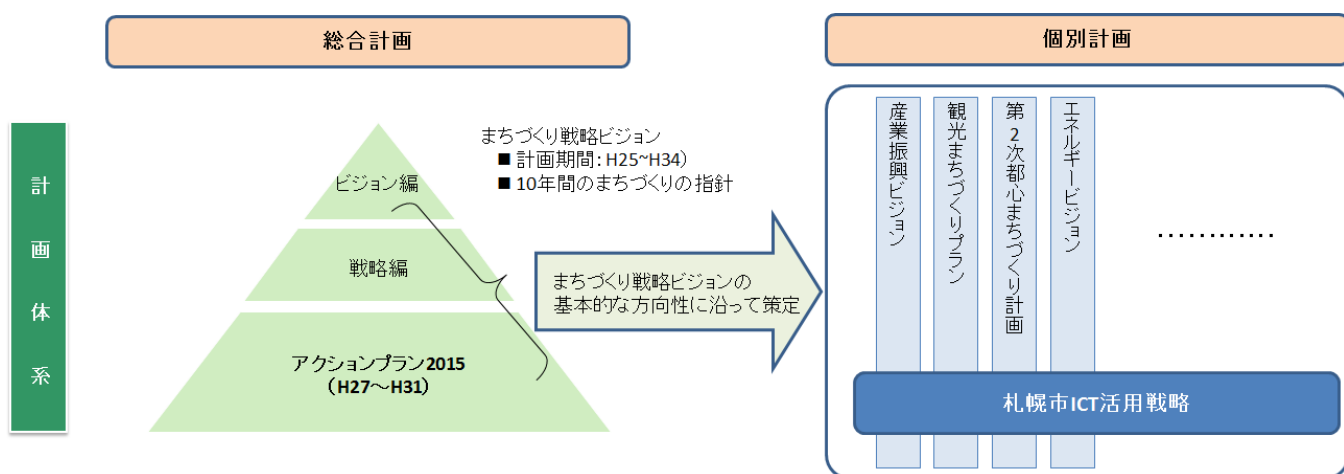


第1章 札幌とICT

- ICTが急速に普及する前から、その重要性和可能性に着目し、まちづくりへの活用を進めてきた。
- 1980年代前半からICT関連の企業が立地し、産学官の連携による産業振興や人材育成によって、ICT産業は札幌の基幹産業の一つへと発展してきた。（テクノパーク造成、エレクトロニクスセンター設置、「サッポロバレー」の集積など。）
- 平成9(1997)年に策定した「札幌市情報化構想」においては、インターネットを主眼に置き、「情報結縁都市さっぽろ」をテーマにした取組を進めてきた。（具体的な取組としては、コールセンター開設、公共施設予約システム、電子入札システム、総合行政情報システム等の整備、ウェブサイトによる情報発信など）

第2章 戦略の策定に当たって

- 趣旨**
 - 札幌が抱える都市課題を解決し、目指すべき都市像及び未来の札幌の姿を実現するため、情報通信の仕組みやコミュニケーションの形態が大きく変化している時代に対応したICT活用を進めるに当たっての指針とするもの
- 位置付け**
 - まちづくりにおけるICTの活用方針を定める個別計画
 - 札幌市まちづくり戦略ビジョン及びアクションプラン2015が描いた目指すべき都市像及び未来の札幌の姿の実現に向け、他分野の施策とともに推進するもの
 - 中期的な将来を視野に入れ、平成29～31年度については、事業の具体化を図る。

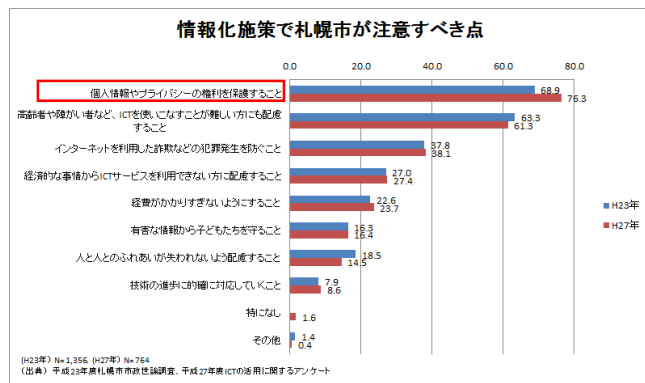
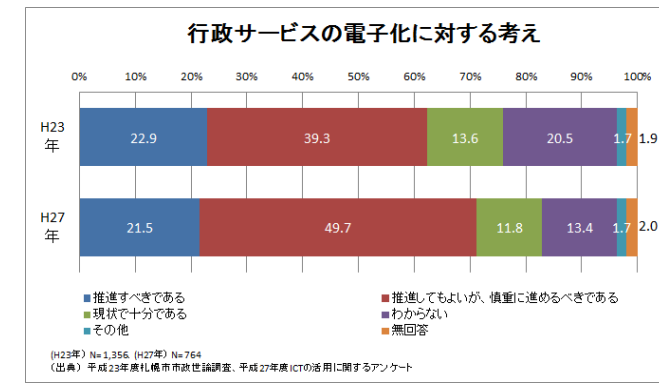
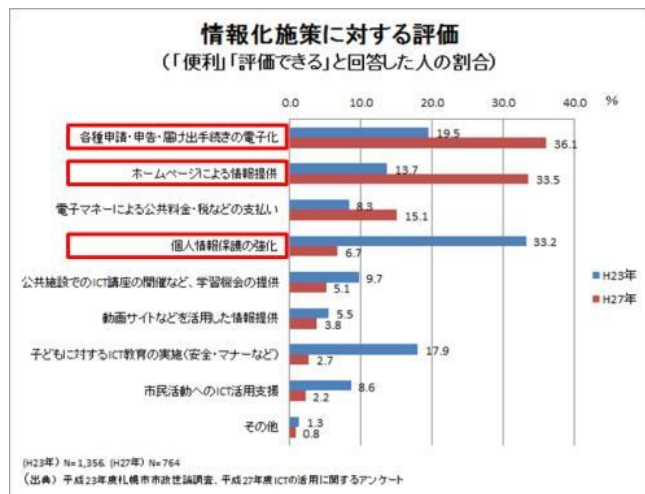
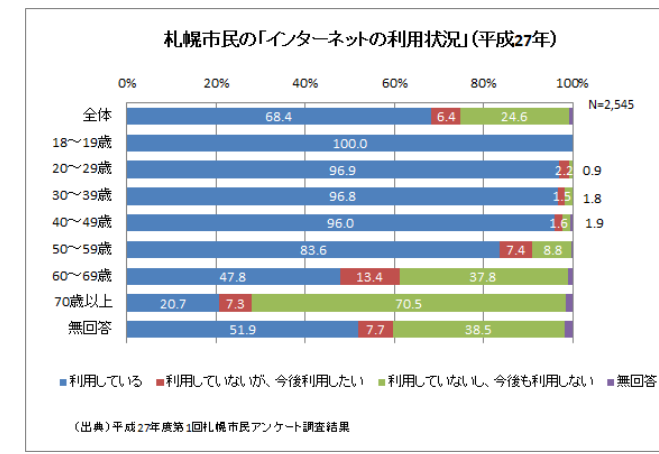


第3章 戦略策定の背景

- ICTにかかる技術サービス動向**
 - 「第4次産業革命」の変化(IoT、ビッグデータ・オープンデータ、AI)やクラウドコンピューティング、モバイルファーストなど、ICT技術の急速な発展、普及が進んでいる。
- 国の動き**
 - 「世界最先端IT国家創造宣言」や「日本再興戦略2016」などでもICTの活用がうたわれている。
 - 「ICT街づくり推進会議(総務省)」や「IoT推進コンソーシアム・IoT推進ラボ(経済産業省、総務省)」など具体的なICT活用を進める取組が活発化している。

3 札幌市民のICT活用状況とICT活用に関する意識

- インターネットの利用状況は全年齢で、68.4%であるが、40代以下は9割、50代以下も8割。
- 情報化施策に対する評価としては、「各種申請・申告・手続きの電子化」、「ホームページによる情報提供」に関する札幌市の取組を評価している。
- 今後の行政サービスの電子化については、71.2%がその推進に理解を示している。
- 個人情報に対する関心が高くなっており、今後の情報化施策においても、個人情報の保護等に注意を払うべきとの意見が多い。



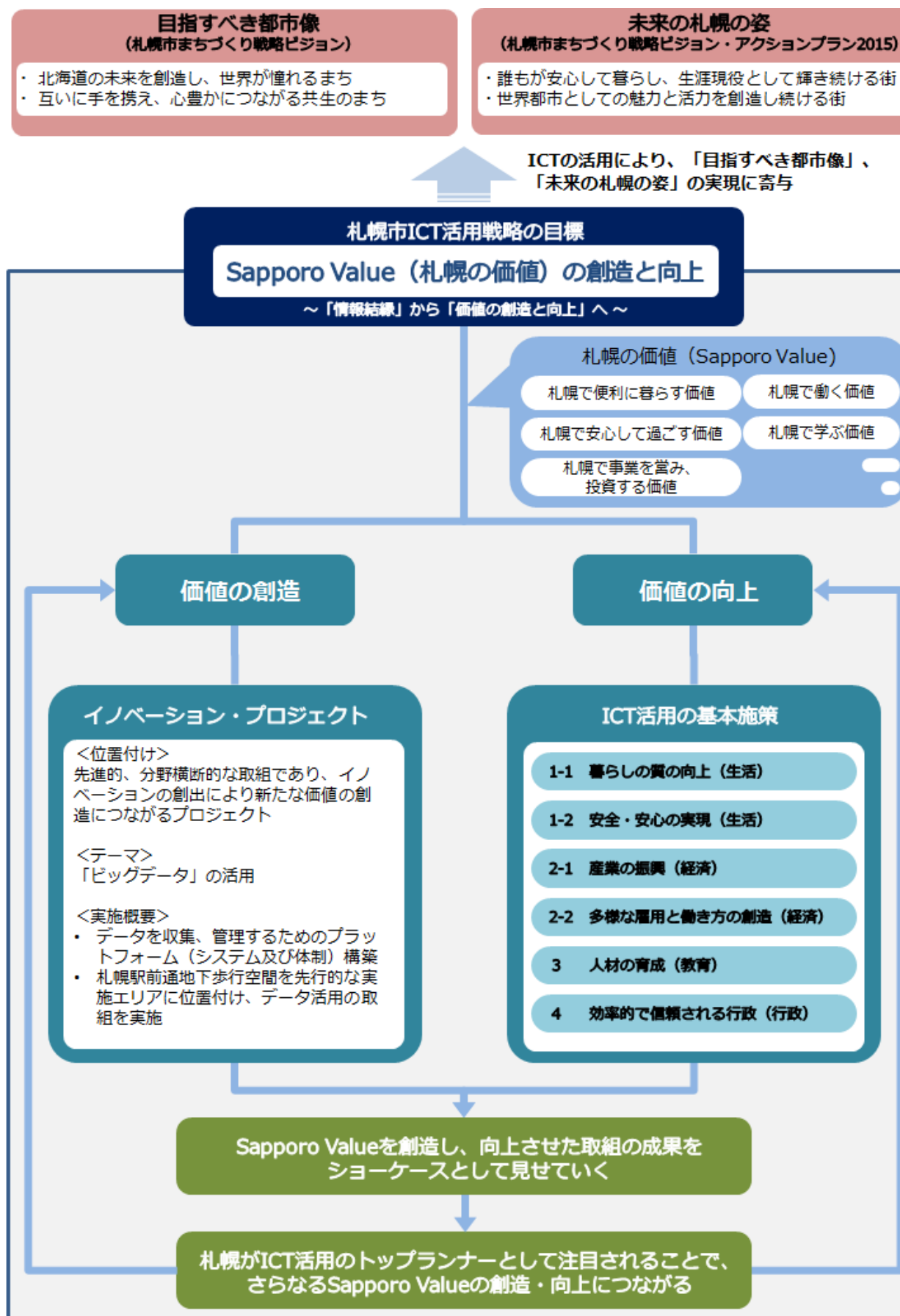
4 ICT活用に係る札幌の強み

- ICT関連企業の集積
- 実験的精神と進取・挑戦の気質
- 実証実験に適した都市環境
- 質の高い人材の輩出

5 ICTを活用する上での札幌の課題

- 市民ニーズへの対応
- セキュリティの強化
- 様々な人々や利用環境への対応
- オープンデータの積極的推進
- 情報政策を統括する組織の構築

第4章 戦略の基本方針



第5章 イノベーション・プロジェクト

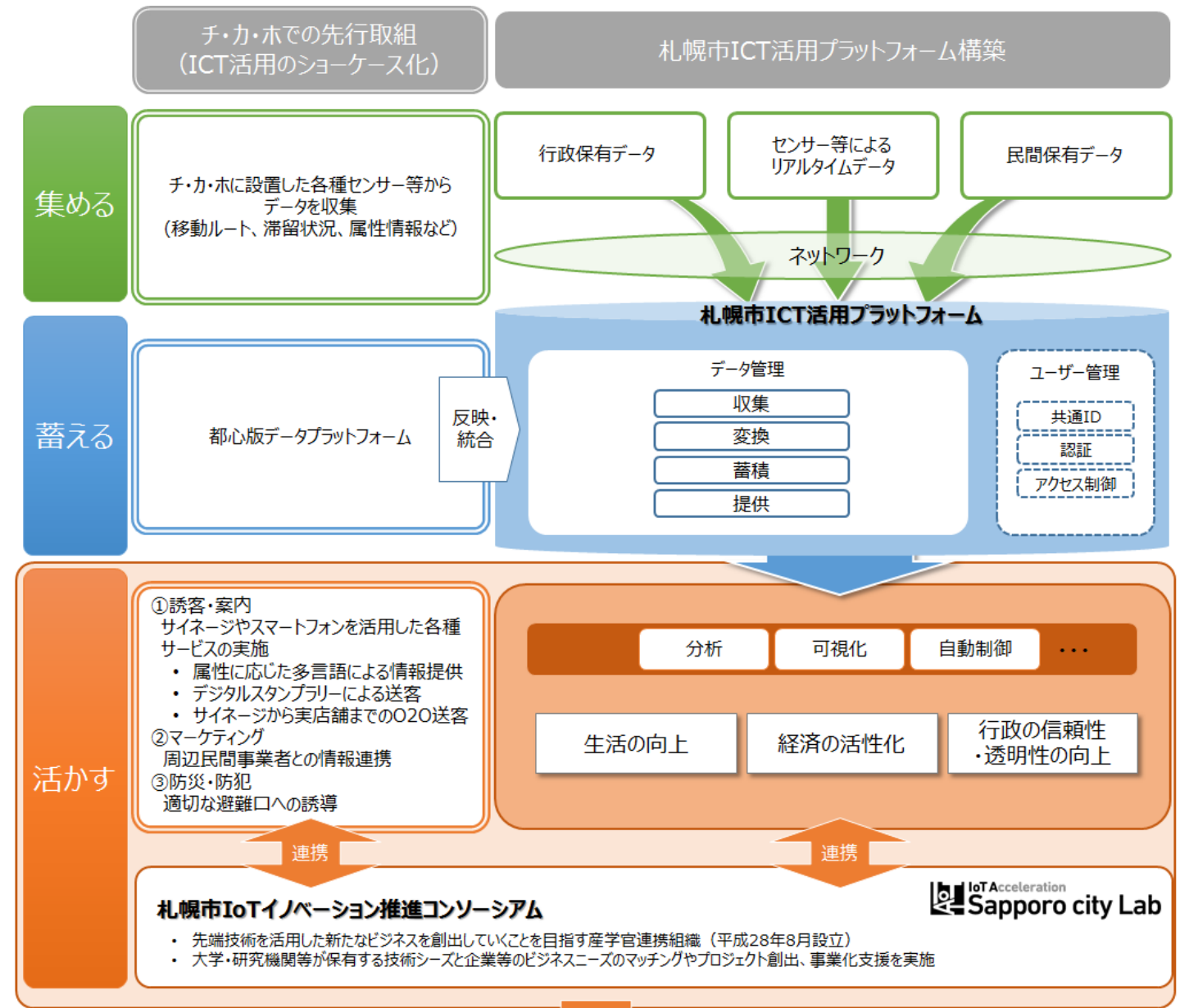
- イノベーション・プロジェクトとは
 - 戦略の目標達成に向けた先進的、分野横断的な取組であり、イノベーションの創出により新たな価値の創造につながるプロジェクト
- プロジェクトのテーマ
 - 産業環境の大きな変化が「第4次産業革命」として位置付けられ、IoT、AI、ビッグデータ等の技術が使われることで、ものづくりやサービス、人々の生活を劇的に変化させると考えられている。
 - 札幌の新たな価値を創造していくためには、その急速な変化に対応し、他都市に先駆けて実施する必要があることから「ビッグデータ」活用をテーマとして位置付け、重点的に取り組む。
- プロジェクト概要
 - 官民が保有するオープンデータ、ビッグデータを収集、管理するための「札幌市ICT活用プラットフォーム（システム及び体制）」の構築を進め、「札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム」と連携し、ビッグデータの活用促進を目指す。
 - 札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）を最先端のサービスが集積する「ICT活用のショーケース」として位置付け、センサー等による人流情報や属性情報といったデータを収集・活用する取組を先行的に実施する。
 - チ・カ・ホでの取組結果は「札幌市ICT活用プラットフォーム」の内容に反映させるとともに、将来的なデータの統合を検討する。

■ビッグデータ活用の意義

1. 生活の向上
2. 経済の活性化
3. 行政の信頼性・透明性の向上

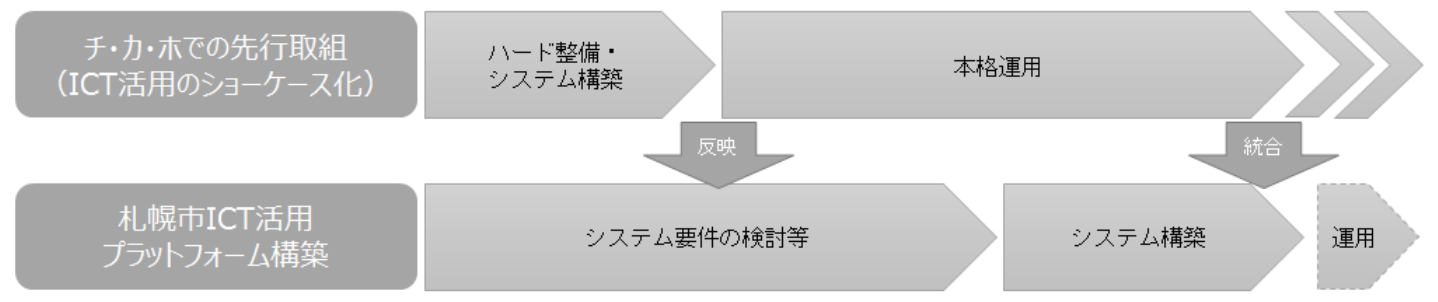
■チ・カ・ホでの先行取組で期待される効果

- チ・カ・ホ、地下街、周辺商業施設における商業振興、防災、防犯に効果的に活用される。
- 国籍等の属性に応じた観光客・来訪者へのサービスアップを図ることで、集客増にもつながる。
- 地域の魅力のブランド化が図られ、都心地下空間がICTを活用したビジネス活性化の拠点となる。
- チ・カ・ホを活用した産学の取組が行われることでイノベーションが創出される。



価値の創造

■想定スケジュール



第6章 基本施策①

基本施策1-1 暮らしの質の向上（生活）

(1) 情報提供・情報発信の強化

- 市役所ホームページやSNS等で、必要な情報が必要な時に入手できるよう、情報提供等を強化
- 昨今のモバイル通信機器の普及を受け、スマートフォンでの閲覧に対応

(2) 手続・申請・納付の簡素化

- マイナンバーカードを活用し、コンビニにおける住民票等の発行や市税証明書等の交付を行うほか、コンビニでの税金・国民健康保険料の納付、税金のインターネットを利用したクレジットカードによる納付等に対応
- マイナンバー制度の活用により、添付書類を不要とすることで手続の簡素化を進める。

(3) 健康・福祉サービスの充実

- ◆健康ポイントの付与等により、市民の健康づくりを促進するとともに、医療費データ等と連携し、健康づくり事業の効果測定等におけるデータ活用を実施

(4) 子育て支援の充実

- 子育て中の家庭を対象に年齢、地域など、個々の状況に合わせた子育て情報を発信

(5) 交通サービスの充実

- 運行情報をスマートフォン等でリアルタイムに提供するほか、地下鉄駅の公衆無線LANフリーアクセスポイントを運営

(6) 雪対策の充実

- ◆冬期の道路状況を把握するなど除排雪業務におけるビッグデータの活用等について検討
- ◆担い手不足の解消や技術の継承のためのナビゲーションやGPSの活用等について検討

(7) エネルギー対策の強化

- スマートコミュニティにおける省エネルギー及び効率的なエネルギー利用の実現のため、ICTを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの導入を検討

(8) SAPICAの多目的利用

- ◆ICカードSAPICAの個人認証機能を活用した新たな市民サービスの提供を検討

基本施策1-2 安全・安心の実現（生活）

(1) 災害情報の収集・発信・伝達の強化

- 災害時に必要な正確な情報が迅速かつ効果的に伝達が可能システムを構築
- スマートフォン向けアプリの開発やスマートフォンでの閲覧に適した情報発信手法を検討

(2) 災害時の情報提供に向けた官民連携の促進

- 平常時から地域の自主防災組織、企業、関係機関等と協議のうえ、災害時に的確な情報の収集と発信ができる体制づくりの推進

(3) 消防と医療の連携

- 傷病者の救命率向上及び後遺症軽減を図るため、ICTを活用した消防と医療の連携を強化

(4) ICTを活用した医療情報分析の推進

- ◆市民の疾病状況、医療の需給状況等に関する現状把握、動向分析、将来予測等を継続的に行い、市民の健康力・予防力の向上のため医療情報分析を推進

(5) 都市インフラの効率的な管理

- ◆都市インフラの現状把握、異変察知及び予測が迅速かつ的確に行えるよう、センサーネットワーク等の活用も踏まえた管理体制を検討するなど、市民が安心して暮らせる都市づくりを推進

基本施策2-1 産業の振興（経済）

(1) ICT産業の振興

- 市内ICT企業の技術力向上、技術を生かした新たな製品やサービスの創出促進、海外でのビジネス展開、技術者の育成などを支援
- クリエイティブ産業の力を観光や食産業等の他産業に波及させるほか、メディアミックスイベント「No Maps」の開催を支援し、イノベーションを誘発する機会を創出

(2) ICTの活用による多様な産業の付加価値向上の支援

- 市内ICT企業と多様な産業分野との連携を促進するため、ICTを活用して新たな製品・サービスの創出や販路拡大を図り、付加価値の向上を目指す企業を支援

(3) ICTを活用した観光の振興

- 観光客の利便性と満足度を高め、周遊促進や観光消費額の増大を図るため、公衆無線LAN環境の充実、公式観光アプリ「札幌いんふお」の機能拡充、観光情報の充実及び多言語化対応等を推進
- ◆観光客の行動データ等を収集・分析し、活用を図る事業を産学官の連携により推進

(4) ビジネスアイデアの創出と事業化支援

- 新たなICT技術を生かした新しいビジネスアイデアの創出と事業化を支援するため、ハッカソン等のアイデアコンテストの開催や事業化資金の補助等を実施

(5) 起業・創業の支援

- 札幌市内で新たなICT企業の創業・起業を行う事業者を支援

(6) 実証実験の促進

- ◆国内外のICT企業による札幌での多様な実証実験事業の誘致を図るため、支援のためのワンストップ窓口を創設
- ◆札幌市内の企業の同実験への参画促進や、実験成果のフィードバック、札幌でのいち早いサービスイン等を促し、実験の誘致をてこにした産業振興を推進

基本施策2-2 多様な雇用と働き方の創造（経済）

(1) テレワークの推進

- ICTを活用することで就業できる環境を作るため、企業に対するテレワークの普及・啓発及び導入の支援を実施

(2) 誘致・集積の促進

- 札幌への進出、拠点の開設等を検討する企業への支援を行い、企業の集積と雇用の創出を促進

(3) UJIターンの促進

- 理系人材の流出防止や人材不足が深刻なICT産業における人材の確保に向け、UIJターンの促進による企業の人材確保、市内人材の採用、インターンシップ実施等を支援

(4) 「札幌市図書・情報館」における各種支援の実施

- ビジネスパーソン等を支援する情報提供を積極的に行うほか、コワーキング・コミュニケーションスペースを設置し、モバイルワークの利用環境を提供

第6章 基本施策②

基本施策3 人材の育成（教育）

- (1) 学校におけるICT活用環境の整備
 - ・ 学校へのパソコン、タブレット、ネットワーク等のICT機器やデジタル教科書等の機材の整備、導入を推進
- (2) ICTを活用した教育カリキュラムの開発
 - ・ 児童・生徒が自ら課題を見付け、自ら学び、自ら問題を解決する資質や能力等の「学ぶ力」を高める観点から、ICTを効果的に活用できる教材の開発や教育方法の研究を実施
- (3) 情報モラル教育の実施
 - ・ 情報社会の倫理や法の理解と遵守、自らの身を守るために必要な知識の習得等、情報モラルの教育の徹底を図る。
- (4) ICTを活用にともなう教職員の支援
 - ・ 教職員の研修機会の充実、教育法やカリキュラム等の共有に努めるとともに、教職員が授業で活用できるICT機器を順次整備し、教職員を支援
- (5) 市民活動の支援
 - ・ まちづくり活動団体に係る基本情報や活動内容に関する情報を提供するシステムを構築
- (6) オープンデータの活用による市民協働の促進
 - ◆ 行政が保有するデータを公開、市民とともに地域課題の解決策検討に活用するなど市民協働を促進
- (7) ICT活用をリードする人材の育成
 - ・ 学生、市民、民間プログラマーを対象としたアイデアコンテスト等を実施し、アイデアを生かしたアプリの開発等を行いながら人材育成を推進
- (8) 「札幌市図書・情報館」における情報提供
 - ・ 市民活動、学習、研究等に有用な各種データ、地図、文書等、多様な行政情報を提供し、市民の多様な活動を支援

基本施策4 効率的で信頼される行政（行政）

- (1) 情報システムの整備におけるセキュリティ対策の実施
 - ・ 情報システムの構築においては、強固なセキュリティ対策を施すとともに、情報の取扱についてもガイドラインの順守と適正な運用を実施
- (2) マイナンバー制度を活用した手続の簡素化
 - ・ マイナンバー制度の活用を図り、各種手続の簡素化を推進
- (3) 情報提供・情報発信の強化
 - ・ ホームページやSNSなど、複数の手段を活用し、情報発信を強化
 - ・ スマートフォン対応の強化
- (4) 様々な人々や利用環境への対応
 - ・ インターネットを利用しない人や外国人などが不利益を被ることのないよう、情報やサービスを受けられるよう対応
 - ・ ホームページでの情報発信にあたっては、ユニバーサルデザインに配慮
- (5) 産学官連携によるICT活用戦略の推進
 - ◆ ICTの活用にあたっては産学官で連携し、協働しながら推進
- (6) オープンデータの推進
 - ◆ 行政保有の情報を提供し、民間と協働した多様なサービスの開発及び提供を促進
 - ◆ 開かれた行政の視点で、全庁的に積極的な公開に努める。

第7章 主要事業一覧

「第6章 基本施策」と関連する個別事業を記載(アクションプラン2015掲載事業等を掲載)

※注)パブリックコメント実施時には29年度予算要求の情報を追加予定

第8章 戦略の推進に向けて

1 戦略的に情報政策を統括する組織の設置

戦略的に情報政策を統括する組織を設け、札幌市全体での最適なICT活用の在り方を費用対効果や持続可能性などの視点も交えて検討し、本戦略を着実に推進

2 産学官連携による進捗管理

イノベーション・プロジェクトなど重点的に推進を図る事業については、有識者からなる進捗管理体制を構築し、事業成果の評価、課題の抽出、解決に向けた助言・提言をいただきながら推進

3 技術の進歩や環境の変化に合わせた柔軟な推進

情報通信技術の進歩は激しく、また、札幌市を取り巻く社会経済情勢も刻々と変化するため、こうした環境変化に合わせて、市民ニーズに照らしながら、必要に応じた事業の見直しや新たな事業の実施等を行い、戦略の柔軟な推進を図る。

4 他機関との連携

国・道・市町村及び関係機関と広く連携し、情報共有を図るとともに、事業の推進に資する国等の支援、助成制度等を積極的に活用し、事業の効果的・効率的な推進を図る。